



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社データホライゾン

上場取引所 東

コード番号 3628 URL <http://www.dhorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内海 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 内藤 慎一郎

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

TEL 082-279-5525

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	1,469	—	127	—	131	—	121	—
28年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	34.63	34.43
28年6月期第3四半期	—	—

(注)平成28年6月期は決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間となっております。このため、前年同四半期の経営成績および前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年6月期第3四半期	1,652	—	931	—	55.7	262.91	—	
28年6月期	1,031	—	811	—	77.6	228.54	—	

(参考)自己資本 29年6月期第3四半期 920百万円 28年6月期 800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	—	100	—	100	—	100	—	28.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年6月期は決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	3,565,060 株	28年6月期	3,565,060 株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	63,351 株	28年6月期	64,351 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	3,501,286 株	28年6月期3Q	— 株

(注)平成28年6月期は決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月となっております。
このため、平成28年6月期3Qの期中平均株式数については記載していません。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

前事業年度は決算期変更の経過期間であり、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3カ月間の変則決算となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

また、当社は医療関連情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、前事業年度に引き続き企業収益は改善しており、雇用情勢も改善傾向が続きました。設備投資や個人の消費マインドにも持ち直しの動きが見られ、また各種政策の効果もあり、全体的に緩やかな回復基調となりました。

当社の主要顧客である自治体（国民健康保険）、健康保険組合などの保険者においては依然として厳しい財政状態が続くなかで、国策として推進されているデータヘルス関連サービスの需要は引き続き増加傾向にあります。また、保険者努力支援制度が前倒しで導入され、自治体にとっては医療費適正化の取り組み自体にインセンティブがつくなど、データヘルスに積極的に取り組むための環境が整いつつあります。

このような状況下で、当第3四半期累計期間において当社は、保険者向け情報サービスにおいて、データヘルス関連サービスの販売活動を積極的に推進いたしました。

紙レセプト時代からレセプトデータを分析してきた技術的アドバンテージと、データヘルスに適合した効果的・効率的なサービスの提供実績をもとに、国民健康保険向けに受注を拡大しております。全国で網羅的な営業を展開するため営業人員を増強し、さらに東北地方の受注拡大を進めるため平成28年9月に株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスと業務提携を行いました。また、既存サービスの改善や新サービスの提供に備えるための研究開発にも積極的な投資を行っております。

地域別では、東日本地域において平成28年2月に拡大移転した東京本社において人員を増強し積極的な営業を行った結果、首都圏をはじめとして東北・中部地方などでも新規契約が順調に増加し、既存先へのサービス提供内容の拡大によっても売上を伸ばしました。また、平成28年1月に札幌オフィスを開設した北海道地域においても既存契約先の継続および新規契約を獲得しております。西日本地域では、近畿圏への営業活動を強化し、新規契約および既存契約先からの追加受注に繋げております。また、その他の西日本地域においても順調に受注を獲得しております。国民健康保険向けが順調に拡大した一方で、当期は全国健康保険協会のジェネリック医薬品通知サービスが失注となり、協会けんぽ向けの売上が大きく落ち込みました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は14億69百万円となりました。

損益面につきましては、販売体制の増強や研究開発に投資を行ったものの、売上総利益がそれを上回り営業利益が1億27百万円、経常利益が1億31百万円、四半期純利益が1億21百万円となりました。

(季節変動について)

当社の受注する案件は、保険者である自治体との契約が中心となるため、自治体の年度末である3月末までを契約期間とする業務が多く、年間売上高の多くが第3四半期会計期間に計上されます。また、人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期累計期間までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、仕掛作業分の費用支払いや設備投資などにより現金及び預金が1億20百万円減少したものの、売上が第3四半期に集中するため売掛金が6億61百万円増加したことなどにより、当第3四半期末の流動資産の残高は前期末に比べて5億35百万円の増加となりました。

また、固定資産はサーバー設備の更新による工具、器具及び備品ならびにソフトウェアの増加などにより、当第3四半期末の固定資産の残高は前期末に比べて85百万円増加しました。

この結果、当第3四半期末の資産合計は、前期末に比べて6億21百万円増加し、16億52百万円となりました。

(負債)

当第3四半期末の流動負債の残高は、運転資金調達のための短期借入金の増加3億10百万円のほか、取引先への未払金の増加36百万円、未払法人税等の増加33百万円およびその他に含まれる未払消費税等の増加48百万円などにより前期末に比べて4億56百万円の増加となりました。

また、固定負債はサーバー設備の更新にリースを利用したため、その他に含まれるリース債務が増加し、当第3四半期末の固定負債の残高は前期末に比べて45百万円増加しました。

この結果、当第3四半期末の負債合計は、前期末に比べて5億1百万円増加し、7億21百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期末の純資産の残高は、四半期純利益1億21百万円により利益剰余金が増加し、9億31百万円となりました。

また、短期借入金およびその他に含まれるリース債務などの負債が増加したため自己資本比率が21.9ポイント悪化し、55.7%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成28年7月29日付「平成28年6月期決算短信」で公表しました平成29年6月期の通期の業績予想に変更はありません。

なお、平成29年4月19日付「関連会社株式の追加取得（子会社化）および連結決算への移行に関するお知らせ」および平成29年5月1日付「関連会社株式の追加取得（子会社化）および連結決算への移行に関するお知らせ（開示事項の経過）」でお知らせしております通り、当社は平成29年5月1日付で株式会社DPPヘルスパートナーズを子会社とし、平成29年6月期第4四半期より連結決算に移行いたします。連結業績予想につきましては現在算定中であるため、完了次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,146	305,009
売掛金	87,366	748,861
仕掛品	44,490	35,629
貯蔵品	8,400	8,717
その他	35,322	41,937
貸倒引当金	△524	△4,493
流動資産合計	600,199	1,135,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,841	139,038
減価償却累計額	△67,579	△71,279
建物(純額)	71,262	67,758
構築物	880	880
減価償却累計額	△857	△860
構築物(純額)	23	20
車両運搬具	9,336	9,336
減価償却累計額	△3,627	△5,053
車両運搬具(純額)	5,709	4,283
工具、器具及び備品	216,706	213,642
減価償却累計額	△175,532	△122,578
工具、器具及び備品(純額)	41,174	91,064
土地	70,844	70,844
有形固定資産合計	189,012	233,970
無形固定資産		
ソフトウェア	133,801	155,423
ソフトウェア仮勘定	5,826	24,912
その他	404	404
無形固定資産合計	140,031	180,740
投資その他の資産	102,282	102,607
固定資産合計	431,325	517,316
資産合計	1,031,524	1,652,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,706	6,056
短期借入金	-	310,000
未払金	60,203	96,843
未払法人税等	982	34,965
賞与引当金	26,063	54,152
その他	109,764	154,944
流動負債合計	200,717	656,960
固定負債		
退職給付引当金	14,307	14,913
その他	5,387	49,866
固定負債合計	19,694	64,779
負債合計	220,411	721,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,600	456,600
資本剰余金	159,317	159,449
利益剰余金	214,747	335,981
自己株式	△42,859	△42,193
株主資本合計	787,805	909,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,235	10,798
評価・換算差額等合計	12,235	10,798
新株予約権	11,072	10,601
純資産合計	811,113	931,237
負債純資産合計	1,031,524	1,652,977

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,469,395
売上原価	692,263
売上総利益	777,132
販売費及び一般管理費	649,181
営業利益	127,952
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	244
受取家賃	405
助成金収入	3,855
雑収入	153
営業外収益合計	4,658
営業外費用	
支払利息	912
営業外費用合計	912
経常利益	131,698
特別利益	
補助金収入	666
新株予約権戻入益	236
特別利益合計	901
特別損失	
固定資産除却損	40
特別損失合計	40
税引前四半期純利益	132,560
法人税、住民税及び事業税	25,283
法人税等調整額	△13,957
法人税等合計	11,326
四半期純利益	121,234

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。